

## 平成21年6月期 決算短信 (非連結)

(財) 財務会計基準機構会員



Phoenix

会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所等 フェニックス銘柄

コード番号 5286

本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 芳博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大内 哲朗

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成21年8月12日

定時株主総会開催日 平成21年9月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,932	△2.4	128	△45.3	39	△63.6
20年6月期	5,056	△13.0	235	△8.6	109	△21.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	35	△60.0	10 11	— —	3.9	0.9	0.8
20年6月期	89	4.9	25 24	— —	10.3	2.2	2.2

(注) ① 持分法投資損益 21年6月期 — 百万円 20年6月期 — 百万円

② 期中平均株式数 21年6月期 3,540,523 株 20年6月期 3,538,130 株

③ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

④ 売上高、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
21年6月期	4,470	947	21.2	267	97
20年6月期	4,767	907	19.0	256	54

(注) ① 期末発行株式数 21年6月期 3,542,000 株 20年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 21年6月期 5,344 株 20年6月期 4,062 株

## (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	238	△ 46	△ 366	69
20年6月期	175	△ 40	△ 228	244

## 2. 22年6月期の業績予想 (平成21年7月1日～平成22年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,280	2	0
通期	5,200	130	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円88銭

### 3. 配当の状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年6月期	—	—	—	2	—	2	7,073	19.79	0.75
22年6月期 (予想)	—	—	—	3	2	5	—	14.74	—

(注) 22年6月期のその他欄2円につきましては、創業70周年による記念配当であります。

#### \*業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ① 当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、6名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。

なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発し、平成20年9月のリーマンショックを契機とした世界的な金融市場の混乱、急激な株価下落や円高等を背景に、個人消費の低迷及び企業業績の悪化が進み、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する建設業界については、国及び地方自治体の財政が逼迫するなか、緊急総合対策に補正予算が執行されましたが、公共工事発注の影響については当事業年度においては限定的であり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下当社は、景気悪化による大幅な需要減少に対応するため、営業面では新たに建築部材の製造販売に取り組んだほか、広域かつ大規模に事業展開をしているお客様への受注活動をさらに強化し、供給エリアを拡大して販売量を確保してまいりました。一方、各種原材料価格の暴騰に対応するため、製造面では使用材料の見直しや購買先の変更を図りコスト上昇を極力抑制してまいりました。

その結果、全体の売上高は49億3千2百万円(前年同期比2.4%減少)、そのうち民間土木投資の減少の影響により擁壁土止用製品の落込みが著しく、製品売上高は34億9千6百万円(前年同期比1.8%減少)、商品売上高14億3千5百万円(前年同期比3.9%減少)、製造重量当たりの原材料費が前期比約15%上昇したことの影響が大きく、営業利益は1億2千8百万円(前年同期比45.3%減少)、経常利益3千9百万円(前年同期比63.6%減少)、当期純利益3千5百万円(前年同期比60.0%減少)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	期別 品種別	平成20年6月期 (前期)		平成21年6月期 (当期)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	道路用製品	904,821	17.9	968,839	19.6
	水路用製品	1,889,470	37.4	1,825,332	37.0
	擁壁・土止用製品	525,148	10.4	389,561	7.9
	法面保護用製品	115,313	2.3	137,229	2.8
	その他	126,858	2.5	175,579	3.6
	小計	3,561,612	70.5	3,496,543	70.9
商品	コンクリート二次製品	1,266,241	25.0	1,203,115	24.4
	その他	228,261	4.5	232,873	4.7
	小計	1,494,502	29.5	1,435,988	29.1
	合計	5,056,115	100.0	4,932,531	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ② 次期の見通し

次期は、当社の中期経営計画「RebornTakei2010」の最終年度にあたります。計画2年目にあたる前年度は想定外の急速な景気後退と原材料価格上昇に直面したことから、売上高と利益は計画に対して大幅な未達成となりましたが、利益を確保することができました。中期経営計画策定時想定外の外部要因を排除して分析した場合では、計画した数値に遜色ない実績が確保できていたとみられ、当社の事業体質改善は中期経営計画に沿った形で確実に進展していると判断できると考えております。

次期においては、政府の景気対策に伴う前倒し発注の影響もあり、公共事業向けの自社製品の受注環境は事業年度の上半期において若干良化するものの、下半期については極めて不透明な状況であります。さらに、民間建設投資の事業年度中の回復は厳しく、これにより民間工事向けの自社製品需要は前年度程度もしくは減少するものと認識しております。

このように販売量の大幅な回復が望めないことへの対応策として、特に親密な取引先や同業他社との間で、営業連携による受注力強化や製造受託等によって販売量を確保してまいります。

また、昨年に続いてメーカー各社が値上げを表明又は実施しているセメントを除き、主要原材料価格は暴騰前の水準に戻る基調にあり、総じて中期経営計画策定時の前提条件に近づいてきております。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高は52億円、経常利益1億3千万円、当期純利益1億2千万円となり中期経営計画における最終年度の数値目標をそれぞれ下回る見通しとなりますが、財務安定性や収益性などの各経営指標の目標はほぼ達成できる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して、2億2千万円減少し、18億3千1百万円となりました。これは主に依然として公共事業縮減傾向等による「売上高」が減少(前期比△1億2千3百万円)した影響による、「現金預金」及び「売上債権」等が減少したことによるものであります。

(固定資産)

前事業年度末と比較して、7千7百万円減少し、26億3千8百万円となりました。これは主に「減価償却費」等によるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、5千9百万円減少し、24億6百万円となりました。これは主に「短期借入金」「1年以内に返済予定の長期借入金」の返済及び、「1年以内に償還予定の社債」の償還等によるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して、2億7千8百万円減少し、11億1千5百万円となりました。これは主に「長期借入金」の返済等によるものであります。

(負債合計)

前事業年度末と比較して、3億3千7百万円減少し、35億2千2百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して、4千万円増加し、9億4千7百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加2億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千6百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億6千6百万円により、前事業年度末に比べ、1億7千5百万円減少し、当事業年度末は6千9百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、2億3千8百万円の増加(前年同期は1億7千5百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益3千7百万円、減価償却費1億5千4百万円に加え、売上債権の減少3千6百万円、仕入債務の増加2千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4千6百万円(前年同期は4千万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入20千万円及び貸付金の返済による収入2千1百万円等がありましたが、有形固定資産取得による支出5千1百万円及び定期預金積立てによる支出4千2百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、3億6千6百万円(前年同期は2億2千8百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入2億円等がありましたが、短期借入金の返済による支出2千万円、長期借入金の返済による支出5億1千2百万円及び社債の償還による支出3千万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	16.3	19.0	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	9.4	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.9	18.79	12.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.47	1.07	2.4

自己資本比率 : 自己資本/総資本  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式自価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジレシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本として、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

平成21年6月期の1株当たり期末配当金は当初、普通配当3円と記念配当2円の合計5円を予定しておりましたが、急激な景気の落ち込みに伴い当社の業績も予定した計画数値を確保することができなかつたため普通配当を2円、記念配当は見送りとさせていただきますと存じます。

平成22年6月期の1株当たり期末配当金は普通配当として3円、当期見送らせていただいた創業70周年による記念配当の2円と合せて、合計5円とさせていただきます予定でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社の業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

① 公共事業

当社は、公共事業に対する資材納入が売上高の65%を占めており、国や地方自治体の公共事業の予算執行状況や工事内容が経営に影響を及ぼします。

② 季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期(7月～12月)より下半期(1月～6月)に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

③ 金利上昇

当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入れにより調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

④ 貸倒損失

当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要原材料価格の変動

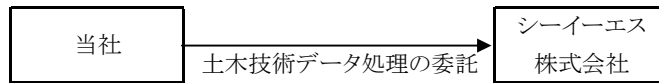
当社が使用する主要原材料(セメント・鉄筋等)及び燃料(重油・軽油)などの価格は、不安定な外的要因により大きく変動する場合があります。これらの価格の急騰により当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任

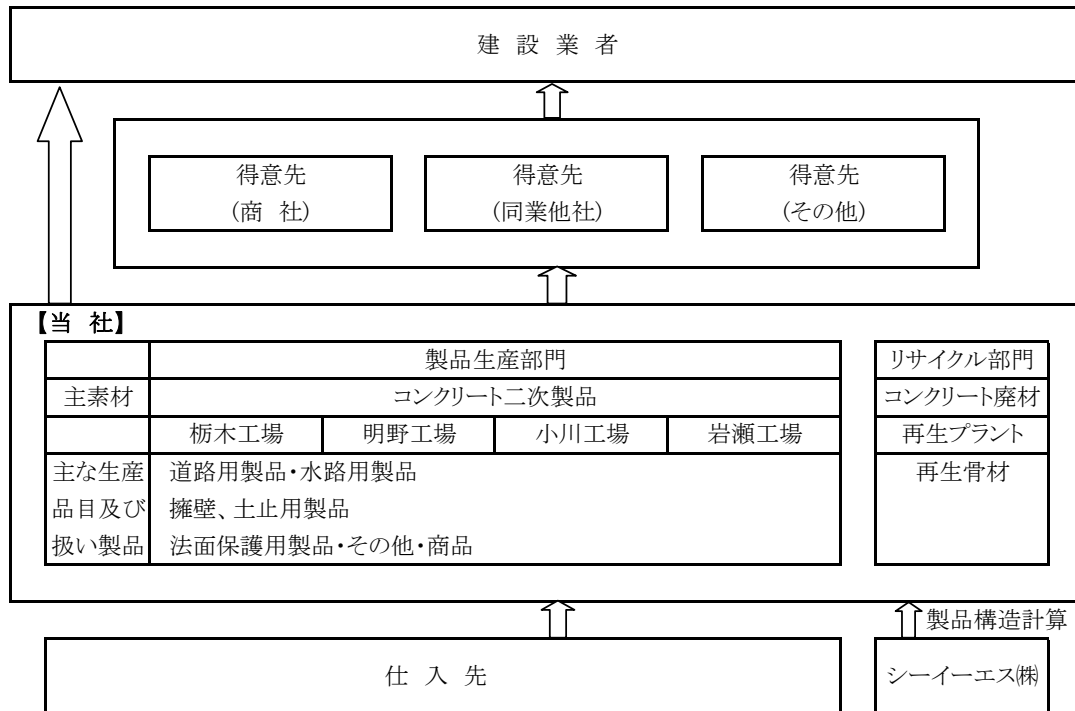
当社は製品の生産・開発等に対して安全性及び品質には十分配慮しておりますが、予期しない欠陥によって製品の賠償や社会的信用の失墜等により、経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法比適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は2008年6月期をスタートとする3ヵ年計画として「RebornTakei2010」を策定いたしました。当計画では収益性及び財務安定性の向上を重点目標として施策を策定しており、当計画期間を厳しい市場環境のなかで勝ち残っていくための体質作りの期間と位置付けております。

従いまして、計画最終年度である2010年6月期の目標経営指標は以下のとおりであります。

なお、事業環境の変化に対応するため計画数値を見直した結果、一部の目標指標を修正させていただきます。

総合指標	ROA	3.1 %	(当初目標 3.8%)
財務安定性指標	自己資本比率	25.6 %	(当初目標 21%、計画2年目に達成)
	流動性比率	95 %	
収益性指標	経常利益率	2.5 %	(当初目標 3.1%)
	1株当り当期純利益	33 円 88 銭	(当初目標 38円)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場縮減傾向の中、経営施策を着実に実行した結果、期初の利益目標がほぼ達成されたことで、今後も同様に以下の視点をもって事業の運営に望むことで、「量」の減少と「質」の変化に対処して、収益の維持拡大を図ってまいります。

- ① 製品の開発や改良を通じて、建設工事の施工性の向上に寄与することで、当社の直接的なお客様である発注者や建設業者様の建設コスト低減に貢献すること。
- ② 製品の品質の確保や高いデザイン性により、製品の最終的な消費者である市民に対して社会生活上の安心と快適の提供を迫及すること。
- ③ 全国規模で営業展開しているお客様を軸として製品供給エリアを拡大し、「点」の展開から、中長期的には、「面」の展開に発展させること。
- ④ 製品に対する知的所有権を活用して、収益基盤の多様化を図ること。  
具体的な行動として
- ① マーケティング活動によって市場変化に対応する製品を「戦略製品」と位置づけ、製造・営業・製品開発等の経営資源を集中させてまいります。
- ② 市場ニーズの状況・製造効率性の追求・在庫による財務的負担等の観点で選別した製品から撤退いたします。
- ③ 収益基盤の安定を図るため、近隣県に製品供給エリアを拡大してまいります。
- ④ 業種を問わず、戦略的パートナーとなり得る企業とは積極的に協力関係を形成してまいります。
- ⑤ 管理会計の更なる構築を図り、より正確でスピーディーな経営判断が行なえるようにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 地場市場での地方自治体の工事減少を補うため、官民いずれも大型プロジェクト工事については供給エリアを拡大してまいります。
- ② 貸倒損失の発生を極力防止するため、売掛金及び滞留債権の回収については顧客別に明確な方針のもと運営してまいります。
- ③ 世界的な原油価格の上昇等、各原材料の仕入価格の上昇に留意し、生産効率の改善等の原価低減活動を更に推し進めてまいります。
- ④ 財務バランスの改善のため、在庫圧縮、取引条件改善等に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,485	81,412
受取手形	295,889	294,503
売掛金	694,339	634,543
商品	43,674	-
製品	631,800	-
原材料	94,442	-
貯蔵品	27,778	-
商品及び製品	-	733,911
原材料及び貯蔵品	-	96,676
前払費用	21,428	18,065
その他	19,858	5,073
貸倒引当金	△ 25,401	△ 33,090
流動資産合計	2,051,297	1,831,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,529	1,443,529
減価償却累計額	△ 999,457	△ 1,030,827
建物（純額）	444,071	412,701
構築物	1,323,012	1,330,107
減価償却累計額	△ 1,101,318	△ 1,131,767
構築物（純額）	221,693	198,339
機械及び装置	1,329,250	1,320,559
減価償却累計額	△ 1,158,842	△ 1,170,966
機械及び装置（純額）	170,408	149,592
車輛運搬具	10,011	9,075
減価償却累計額	△ 9,457	△ 8,611
車輛運搬具（純額）	553	463
工具、器具及び備品	1,331,739	1,338,750
減価償却累計額	△ 1,215,790	△ 1,247,406
工具、器具及び備品（純額）	115,948	91,344
土地	1,659,223	1,646,881
リース資産		
リース資産（純額）	-	28,545
有形固定資産合計	2,611,898	2,527,868
無形固定資産		
ソフトウェア	3,072	904
電話加入権	12,506	4,572
無形固定資産合計	15,579	5,476



（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,074	14,755
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,210	12,160
長期貸付金	12,742	—
破産更正債権等	185,086	195,801
長期性預金	9,000	42,000
長期前払費用	3,438	3,021
会員権	75,544	71,344
その他	9,863	9,992
貸倒引当金	△ 247,150	△ 253,706
投資その他の資産合計	89,060	105,619
固定資産合計	2,716,538	2,638,964
資産合計	4,767,835	4,470,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,386	225,619
短期借入金	1,500,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	468,088	454,888
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	7,799
未払金	214,714	199,347
未払法人税等	6,249	5,791
未払消費税等	11,780	5,234
預り金	9,090	8,732
賞与引当金	18,600	18,322
その他	7,849	831
流動負債合計	2,465,757	2,406,566
固定負債		
長期借入金	1,295,780	996,092
退職給付引当金	97,311	96,717
リース債務	—	22,172
繰延税金負債	1,372	779
固定負債合計	1,394,463	1,115,761
負債合計	3,860,220	3,522,328

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	439,313	389,632
資本剰余金合計	439,313	389,632
利益剰余金		
利益準備金	57,166	—
その他利益剰余金		
別途積立金	344,870	—
繰越利益剰余金	△ 451,718	35,739
利益剰余金合計	△ 49,681	35,739
自己株式	△ 1,064	△ 1,112
株主資本合計	910,890	946,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,150
繰延ヘッジ損益	△ 5,301	—
評価・換算差額等合計	△ 3,276	1,150
純資産合計	907,614	947,732
負債純資産合計	4,767,835	4,470,061

② 【損益計算書】

	(単位:千円)	
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,561,612	3,496,543
商品売上高	1,494,502	1,435,988
売上高合計	5,056,115	4,932,531
売上原価		
製品期首たな卸高	568,957	631,800
当期製品製造原価	2,352,930	2,406,718
合計	2,921,888	3,038,519
製品期末たな卸高	631,800	685,785
製品売上原価	2,290,087	2,352,734
商品期首たな卸高	43,247	43,674
当期商品仕入高	1,351,472	1,296,882
合計	1,394,719	1,340,557
商品期末たな卸高	43,674	48,126
商品売上原価	1,351,044	1,292,430
売上原価合計	3,641,132	3,645,165
売上総利益	1,414,982	1,287,365
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,808	20,153
車両運搬具	437,115	437,963
宣伝広告費	2,506	3,357
貸倒引当金繰入	30,422	44,395
役員報酬	65,617	71,838
給与手当	311,618	295,012
賞与	34,176	31,834
賞与引当金繰入	6,738	6,692
退職給付費用	5,881	13,526
福利厚生費	67,954	64,219
旅費及び交通費	7,927	7,304
通信費	16,753	13,518
賃借料	30,179	27,014
支払手数料	42,592	47,128
消耗器具备品費	9,523	5,909
交際費	5,091	6,015
減価償却費	11,894	10,366
租税公課	16,869	12,654
その他	48,120	39,779
販売費及び一般管理費合計	1,179,793	1,158,686
営業利益	235,189	128,679

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外収益		
受取利息	815	356
受取配当金	378	338
賃貸料	3,893	3,100
投資有価証券売却益	2,355	—
ゴルフ会員券売却益	—	54
雑収入	22,729	10,539
営業外収益合計	30,171	14,390
営業外費用		
支払利息	152,437	99,632
社債利息	1,295	242
雑損失	1,997	3,263
営業外費用合計	155,731	103,138
経常利益	109,630	39,931
特別利益		
固定資産売却益	—	7,403
特別利益合計	—	7,403
特別損失		
固定資産除却損	5,548	1,666
投資有価証券評価損	598	—
借入金解約違約金	9,583	—
減損損失	2,520	7,934
特別損失合計	18,252	9,601
税引前当期純利益	91,377	37,733
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,994
法人税等合計	2,091	1,994
当期純利益	89,286	35,739

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	972,624	41.2	1,083,702	45.0
2. 労務費	902,495	38.3	900,548	37.4
3. 経費	483,337	20.5	424,134	17.6
当期製造総費用	2,358,457	100.0	2,408,385	100.0
他勘定振替高	5,526		1,666	
当期製品製造原価	2,352,930		2,406,718	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,861 千円	11,629 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	160,850 千円	144,578 千円
賃借料	127,082 千円	108,104 千円
工場消耗品費	34,029 千円	31,115 千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	439,313	439,313
当期変動額		
欠損填補	—	△ 49,681
当期変動額合計	—	△ 49,681
当期末残高	439,313	389,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,166	57,166
当期変動額		
欠損填補	—	△ 57,166
当期変動額合計	—	△ 57,166
当期末残高	57,166	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	344,870	344,870
当期変動額		
欠損填補	—	△ 344,870
当期変動額合計	—	△ 344,870
当期末残高	344,870	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 541,004	△ 451,718
当期変動額		
欠損填補	—	451,718
当期純利益	89,286	35,739
当期変動額合計	89,286	487,457
当期末残高	△ 451,718	35,739
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 138,967	△ 49,681
当期変動額		
欠損填補	—	49,681
当期純利益	89,286	35,739
当期変動額合計	89,286	85,420
当期末残高	△ 49,681	35,739

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 846	△ 1,064
当期変動額		
自己株式の取得	△ 218	△ 47
当期変動額合計	△ 218	△ 47
当期末残高	△ 1,064	△ 1,112
株主資本合計		
前期末残高	821,823	910,890
当期変動額		
当期純利益	89,286	35,739
自己株式の取得	△ 218	△ 47
当期変動額合計	89,067	35,691
当期末残高	910,890	946,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,515	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,490	△ 874
当期変動額合計	△ 5,490	△ 874
当期末残高	2,024	1,150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 6,386	△ 5,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085	5,301
当期変動額合計	1,085	5,301
当期末残高	△ 5,301	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,129	△ 3,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,405	4,426
当期変動額合計	△ 4,405	4,426
当期末残高	△ 3,276	1,150
純資産合計		
前期末残高	822,952	907,614
当期変動額		
当期純利益	89,286	35,739
自己株式の取得	△ 218	△ 47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,405	4,426
当期変動額合計	84,662	40,117
当期末残高	907,614	947,732

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,377	37,733
減価償却費	172,744	154,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,632	14,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△ 278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,023	△ 594
受取利息及び受取配当金	△ 1,194	△ 694
支払利息及び社債利息	153,733	99,874
有形固定資産の除却及び売却損益	5,548	△ 5,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 2,355	145
投資有価証券評価損益 (△は益)	598	—
減損損失	2,520	7,934
売上債権の増減額 (△は増加)	93,087	△ 36,159
割引手形の増減額 (△は減少)	△ 12,427	86,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 96,083	△ 32,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 35,772	26,233
その他の資産・負債の増減額	△ 9,221	△ 11,118
小計	357,166	340,266
利息及び配当金の受取額	1,194	694
利息の支払額	△ 180,525	△ 100,858
法人税等の支払額	△ 2,508	△ 2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,326	238,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,169	1,984
投資有価証券の取得による支出	△ 240	△ 278
有形固定資産の売却による収入	—	20,641
有形固定資産の取得による支出	△ 144,180	△ 51,829
定期預金の増減額 (△は増加)	88,000	△ 42,000
貸付金の減少額	8,400	21,142
その他	△ 1,232	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,083	△ 46,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 100,000	△ 20,000
長期借入金による収入	1,900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,968,222	△ 512,888
社債の償還による支出	△ 60,000	△ 30,000
自己株式の取得による支出	△ 218	△ 47
リース債務支払いによる支出	—	△ 3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,441	△ 366,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 93,198	△ 175,072
現金及び現金同等物の期首残高	337,683	244,485
現金及び現金同等物の期末残高	244,485	69,412



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産除く) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<hr/>  <hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産		イ. 担保資産	
建物	230,157 千円	建物	214,188 千円
構築物	2,820 千円	構築物	2,419 千円
機械及び装置	22,428 千円	機械及び装置	20,966 千円
土地	1,659,223 千円	土地	1,646,881 千円
投資有価証券	9,176 千円		
計	1,923,804 千円	計	1,884,455 千円
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金	1,450,000 千円	短期借入金	1,430,000 千円
長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	683,868 千円	長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	610,980 千円
計	2,133,868 千円	計	2,040,980 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	584,401 千円	2. 受取手形裏書譲渡高	508,502 千円
受取手形割引高	131,288 千円	受取手形割引高	217,915 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																				
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,904 千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">453 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,865 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,548 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>茨城県筑西市</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>茨城県筑西市</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県筑西市</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	建物	172 千円	構築物	453 千円	車両運搬具	57 千円	工具器具備品	4,865 千円	合計	5,548 千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	建物	茨城県筑西市	124	遊休	構築物	茨城県筑西市	834	遊休	機械装置	茨城県筑西市	1,561	合計			2,520	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,818 千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">878 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,582 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休止</td> <td>電話加入権</td> <td>茨城県石岡市</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は休止状態であり、今後の利用計画がなくなったため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	構築物	54 千円	機械装置	878 千円	車両運搬具	46 千円	工具器具備品	1,582 千円	合計	2,562 千円	用途	種類	場所	金額(千円)	休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934	合計			7,934
建物	172 千円																																																				
構築物	453 千円																																																				
車両運搬具	57 千円																																																				
工具器具備品	4,865 千円																																																				
合計	5,548 千円																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																		
遊休	建物	茨城県筑西市	124																																																		
遊休	構築物	茨城県筑西市	834																																																		
遊休	機械装置	茨城県筑西市	1,561																																																		
合計			2,520																																																		
構築物	54 千円																																																				
機械装置	878 千円																																																				
車両運搬具	46 千円																																																				
工具器具備品	1,582 千円																																																				
合計	2,562 千円																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																		
休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934																																																		
合計			7,934																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	—	4,062
合計	2,852	1,210	—	4,062

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条7号による単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	—	5,344
合計	4,062	1,282	—	5,344

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条7号による単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当事業年度の配当はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
247,485 千円	81,412 千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
△ 3,000 千円	△ 12,000 千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
244,485 千円	69,412 千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外の ファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
車両運搬具 60,914 千円	車両運搬具 56,077 千円
工具器具備品 10,243 千円	工具器具備品 4,945 千円
ソフトウェア 17,996 千円	ソフトウェア 15,000 千円
合計 89,154 千円	合計 76,022 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 39,110 千円	車両運搬具 45,377 千円
工具器具備品 9,901 千円	工具器具備品 4,406 千円
ソフトウェア 5,398 千円	ソフトウェア 7,500 千円
合計 54,410 千円	合計 57,284 千円
期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 21,804 千円	車両運搬具 10,699 千円
工具器具備品 342 千円	工具器具備品 538 千円
ソフトウェア 12,597 千円	ソフトウェア 7,500 千円
合計 34,743 千円	合計 18,737 千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15,641 千円	1年以内 10,329 千円
1年超 21,232 千円	1年超 10,165 千円
合計 36,873 千円	合計 20,495 千円
③ 支払リース料 20,101 千円	③ 支払リース料 16,916 千円
減価償却費相当額 16,646 千円	減価償却費相当額 14,006 千円
支払利息相当額 2,207 千円	支払利息相当額 1,448 千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に 準じた方式によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によって おります。 ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	⑤ 支払利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年6月30日現在）及び当事業年度（平成21年6月30日現在）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度（平成20年6月30日現在）			当事業年度（平成21年6月30日現在）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1)株式	8,072	11,562	3,489	7,366	9,572	2,205
	(2)債券						
	①国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,072	11,562	3,489	7,366	9,572	2,205
貸借対照表計上額 が取得原価を超えな いもの	(1)株式	780	688	△ 92	1,765	1,489	△ 275
	(2)債券						
	①国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	780	688	△ 92	1,765	1,489	△ 275
	合計	8,853	12,250	3,397	9,131	11,061	1,929

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度			当事業年度		
（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）			（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,169	2,355	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成20年6月30日現在）	当事業年度 （平成21年6月30日現在）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 投資事業有限責任組合出資金	3,720 2,103	1,590 2,103

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成20年6月30日）				当事業年度（平成21年6月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—



(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方法

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

## 当事業年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

##### ③ ヘッジ方法

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度中においてデリバティブ取引の利用を終了したため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	607,001	648,550
(2) 年金資産 (千円)	434,105	411,288
(3) 前払年金費用 (千円)	—	—
(4) 退職給付引当金 (千円)	97,311	96,717
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 51,300	31,785
(7) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	126,885	108,758

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	44,794	40,287
(2) 利息費用 (千円)	13,509	12,140
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	11,068	8,682
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 47,023	△ 20,647
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,313 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,514 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">44,300 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">37,532 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,185 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,531 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,405 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 423,405 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,372 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,313 千円	会員権評価損	19,326 千円	賞与引当金超過額	7,514 千円	貸倒引当金超過額	44,300 千円	棚卸資産廃棄損	37,682 千円	減損損失 (土地)	37,532 千円	減損損失 (機械装置)	1,018 千円	繰越欠損金	233,185 千円	その他	3,531 千円	小計	423,405 千円	評価性引当額	△ 423,405 千円	繰延税金資産合計	－ 千円	その他有価証券評価差額金	1,372 千円	繰延税金負債合計	1,372 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,073 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,402 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">46,612 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">22,924 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,227 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,332 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,802 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 373,802 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">779 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,073 千円	会員権評価損	17,323 千円	賞与引当金超過額	7,402 千円	貸倒引当金超過額	46,612 千円	棚卸資産廃棄損	37,682 千円	減損損失 (土地)	22,924 千円	減損損失 (機械装置)	1,018 千円	減損損失 (電話加入権)	3,205 千円	繰越欠損金	195,227 千円	その他	3,332 千円	小計	373,802 千円	評価性引当額	△ 373,802 千円	繰延税金資産合計	－ 千円	その他有価証券評価差額金	779 千円	繰延税金負債合計	779 千円
退職給付引当金限度超過額	39,313 千円																																																										
会員権評価損	19,326 千円																																																										
賞与引当金超過額	7,514 千円																																																										
貸倒引当金超過額	44,300 千円																																																										
棚卸資産廃棄損	37,682 千円																																																										
減損損失 (土地)	37,532 千円																																																										
減損損失 (機械装置)	1,018 千円																																																										
繰越欠損金	233,185 千円																																																										
その他	3,531 千円																																																										
小計	423,405 千円																																																										
評価性引当額	△ 423,405 千円																																																										
繰延税金資産合計	－ 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,372 千円																																																										
繰延税金負債合計	1,372 千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	39,073 千円																																																										
会員権評価損	17,323 千円																																																										
賞与引当金超過額	7,402 千円																																																										
貸倒引当金超過額	46,612 千円																																																										
棚卸資産廃棄損	37,682 千円																																																										
減損損失 (土地)	22,924 千円																																																										
減損損失 (機械装置)	1,018 千円																																																										
減損損失 (電話加入権)	3,205 千円																																																										
繰越欠損金	195,227 千円																																																										
その他	3,332 千円																																																										
小計	373,802 千円																																																										
評価性引当額	△ 373,802 千円																																																										
繰延税金資産合計	－ 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	779 千円																																																										
繰延税金負債合計	779 千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△43.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	2.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	評価性引当金の増減額	△43.0 %	その他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.1 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△131.4 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">84.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.21 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	5.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4 %	評価性引当金の増減額	△131.4 %	繰越欠損金の消滅	84.6 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.21 %																												
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	2.2 %																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %																																																										
評価性引当金の増減額	△43.0 %																																																										
その他	0.0 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2 %																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	5.1 %																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4 %																																																										
評価性引当金の増減額	△131.4 %																																																										
繰越欠損金の消滅	84.6 %																																																										
その他	0.1 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.21 %																																																										

## (持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 256 円 54 銭	1株当たり純資産額 267 円 97 銭
1株当たり当期純利益 25 円 24 銭	1株当たり当期純利益 10 円 11 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	89,286	35,739
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	89,286	35,739
期中平均株式数 (株)	3,538,130	3,540,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成21年6月23日公表の「代表者の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。